

## 運用報告書

第11期〈決算日2011年8月29日〉

# DIAM 国内株オープン

愛称：自由演技

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内／株式
信託期間	信託期間は2000年8月30日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要運用対象	わが国の上場および店頭登録株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として8月29日）に配当収入および売買益（評価益を含みます。）等については信託財産に留保することを基本としつつ、市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案した上で、分配額を決定する方針です。ただし、分配金額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM国内株オープン（愛称：自由演技）」は、2011年8月29日に第11期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**DIAMアセットマネジメント**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率			
7期(2007年8月29日)	円 10,951	円 100	% △ 4.0	ポイント 1,557.55	% △ 3.6	% 96.6	% 0.4	百万円 3,833
8期(2008年8月29日)	8,445	0	△22.9	1,254.71	△19.4	92.2	4.8	2,632
9期(2009年8月31日)	6,708	0	△20.6	965.73	△23.0	95.2	△ 1.8	2,167
10期(2010年8月30日)	5,743	0	△14.4	829.21	△14.1	71.9	23.9	1,419
11期(2011年8月29日)	5,622	0	△ 2.1	758.83	△ 8.5	80.6	13.1	1,219

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、これらの指数の算出、指数の公表、利用など同指数に関する権利は東証が有しています。東証株価指数(TOPIX)の算出においては、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止する場合があります。また、東証は、同指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、指数に誤謬が発生しても、東証は一切その賠償の責めを負いません(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2010年8月30日	円 5,743	% —	ポイント 829.21	% —	% 71.9	% 23.9
8月末	5,586	△ 2.7	804.67	△ 3.0	71.6	19.1
9月末	5,763	0.3	829.51	0.0	72.3	22.3
10月末	5,601	△ 2.5	810.91	△ 2.2	71.9	19.0
11月末	5,931	3.3	860.94	3.8	91.2	0.6
12月末	6,350	10.6	898.80	8.4	88.5	4.2
2011年1月末	6,527	13.7	910.08	9.8	86.3	7.2
2月末	6,894	20.0	951.27	14.7	86.2	7.8
3月末	6,351	10.6	869.38	4.8	91.1	4.2
4月末	6,236	8.6	851.85	2.7	92.5	3.0
5月末	6,162	7.3	838.48	1.1	91.4	1.8
6月末	6,242	8.7	849.22	2.4	87.0	5.5
7月末	6,222	8.3	841.37	1.5	89.0	4.3
(期末) 2011年8月29日	5,622	△ 2.1	758.83	△ 8.5	80.6	13.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

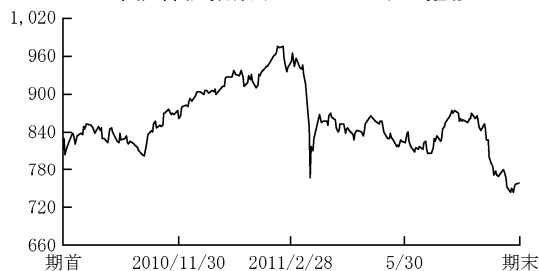
## ■当期の運用経過（2010年8月31日から2011年8月29日まで）

〈基準価額の推移〉



期首	期中高値	期中安値	期末
2010. 8. 30	2011. 2. 21	2011. 8. 24	2011. 8. 29
5,743円	7,060円	5,498円	5,622円

〈東証株価指数(TOPIX)の推移〉



## 《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末のTOPIX（東証株価指数）は前期末比70.38ポイント安（▲8.49%）の758.83ポイントとなりました。

期初は、FRB（米連邦準備理事会）が米国景気の回復鈍化を示唆したことから、世界経済の成長鈍化懸念が高まると共に円高が進行し、株式市場は軟調な展開となりました。2010年9月15日に日本の通貨当局が円売り介入を行ったものの、円安は定着せず国内株式市場は上値の重い展開になりました。その後も、10月の金融政策決定会合で市場予想を上回る追加金融緩和策が決定されたものの、米国の金融緩和への期待感が高まり一層円高が進んだことから、11月初めにTOPIXは年初来安値を更新しました。しかしその後11月3日にFOMC（米連邦公開市場委員会）にて追加金融緩和策が決定されると、債券高・株安の流れが反転して世界的に株式市場が上昇し、国内株式市場も対ドルで円安が進んだこともあり、2010年末にかけて上昇し、日経平均株価は10,000円台を回復しました。その後も日米両国の金融緩和的な姿勢を市場参加者が好感して株式市場は一段と上昇しましたが、2011年3月11日に東日本大震災が発生すると国内株式市場は大幅に下落し、更に原子力発電所の事故の影響が拡大すると売りが加速して、3月15日には日経平均株価は前日比1,000円超の下落となりました。4月以降も期末にかけて、東日本大震災による国内景気、企業業績への悪影響や夏の計画停電への懸念、欧米のソブリンリスク（国の信用力に対するリスク）問題が再燃したことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は軟調な展開となりました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は5,622円となり、前期末に比べ2.11%下落しました。

### 基準価額の騰落要因

期間：期初～2011年3月上旬

米国のQE2（量的金融緩和第2弾）及び金融緩和の継続を背景にした景気回復への期待、マクロ経済指標の改善、企業業績の回復を背景に株式市場は上昇し、基準価額は上昇しました。

期間：3月中旬～期末

東日本大震災の発生及び原子力発電所の事故による影響で株式市場は大きく下落した後に、主要中央銀行による為替介入や震災の復興需要への期待から一旦反発しましたが、欧米諸国を中心とするソブリンリスク懸念の高まりや世界的な景気悪化への懸念から、投資家のリスク許容度が低下し株式市場は再度下落し、基準価額は下落しました。

## ベンチマークの推移

ベンチマークであるTOPIXは8.49%下落しました。

## ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを6.38%上回りました。

業種配分効果では主に小売業、サービス業のオーバーウェイトがプラスに寄与し、銘柄選択効果では主にサービス業、その他金融業がプラスに寄与したことから、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

## 収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 《今後の投資環境および運用方針》

### 【今後の投資環境】

国内株式市場は、震災によるサプライチェーンの回復や復興需要を含めたマクロ経済への影響をある程度織り込んでおり、当面はマーケットの反応も限定的なものにとどまると見えています。むしろ、米国をはじめとする海外のマクロ経済に鈍化の兆候が見られ、また、欧米のソプリリスク問題が燻り外部環境は不透明感が拭いきれないままの状況です。因って、当面は内需関連銘柄を中心にアクティブリスクを維持しながら、サプライチェーンの回復や需要動向により業績の見通しははっきりしてくる銘柄についてウェイトを引き上げる方針です。海外動向がリスク要因である状況は変わっておらず、為替動向を含め外国人投資家の行動が相場に大きく影響を及ぼす可能性に注意して臨む方針です。また、割安感が回復した成長性の評価できる内需関連銘柄を中心とし、業績の変化を見ながらアクティブリスクを引き上げる銘柄を模索する方針です。

### 【運用方針】

バリュー（割安）株とグロース（成長）株の比率については、バリュー株に相応のウェイトをシフトさせた現状の構成を維持する方針です。個別銘柄については、バリュー株ではバリュエーション調整の進んだ銘柄を中心に投資する一方、グロース株では内需回復の勢いが業績の拡大に繋がる内需関連株等を投資の軸とする方針です。

## 【DIAM国内株オープン（愛称：自由演技）の運用状況】

（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 期首（前期末） 組入上位10業種

No.	業 種 名	組入比率
1	電気機器	10.23%
2	銀行業	9.00%
3	輸送用機器	6.62%
4	情報・通信業	5.81%
5	不動産業	4.02%
6	卸売業	3.78%
7	電気・ガス業	3.35%
8	医薬品	3.21%
9	機械	2.87%
10	化学	2.87%

### 期末

No.	業 種 名	組入比率
1	電気機器	11.15%
2	輸送用機器	7.45%
3	銀行業	7.06%
4	小売業	6.39%
5	化学	5.53%
6	情報・通信業	5.38%
7	卸売業	4.21%
8	サービス業	3.80%
9	医薬品	3.57%
10	機械	3.30%

## 期首（前期末）

### 組入上位10銘柄

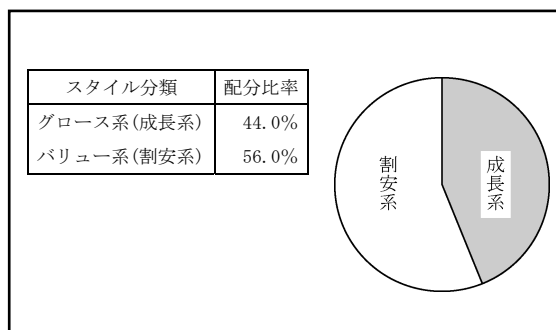
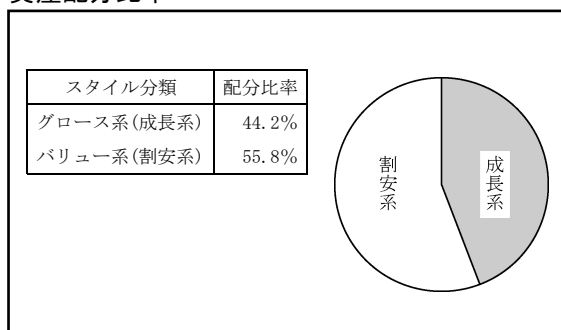
No.	銘柄	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャルG	3.02%
2	三井住友フィナンシャルG	2.83%
3	トヨタ自動車	2.46%
4	みずほフィナンシャルG	2.26%
5	東京電力	2.21%
6	本田技研	1.99%
7	キャノン	1.67%
8	武田薬品	1.62%
9	三菱商事	1.57%
10	富士通	1.48%



## 期末

No.	銘柄	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャルG	2.75%
2	トヨタ自動車	2.74%
3	三井住友フィナンシャルG	2.17%
4	キャノン	1.95%
5	本田技研	1.60%
6	日本電信電話	1.55%
7	三菱商事	1.34%
8	三井物産	1.34%
9	日立	1.33%
10	良品計画	1.32%

## 資産配分比率



※配分比率は、現物株式時価総額に対する割合です。

## 投資尺度

グロース系（成長系）	バリュー系（割安系）
★ 予想売上高成長率	★ 予想PER
★ 経常利益成長率	★ 予想PCFR

※基準日時点において、グロース系株式・バリュー系株式の分類に使用している投資尺度であり、今後変更する場合があります。

## ■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	103円 ( 49) ( 49) ( 5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	47 ( 44) ( 3)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	150

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2010年8月31日から2011年8月29日まで）

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 4,812 ( 31)	千円 3,738,969	千株 4,860	千円 3,756,166

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,544	百万円 1,729	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,495,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,200,896千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	6.24

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2010年8月31日から2011年8月29日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ジャックス	397	75,705	191	ジャックス	357	86,909	243
サイバーエージェント	0.341	69,780	204,635	サイバーエージェント	0.378	80,463	212,865
ディー・エヌ・エー	23	64,726	2,802	ディー・エヌ・エー	28	79,479	2,789
中部電力	28	53,203	1,900	さくらインターネット	0.421	63,115	149,919
さくらインターネット	0.368	50,823	138,108	みずほフィナンシャルG	446	60,874	136
楽天	0.665	48,307	72,643	コシダカホールディングス	0.087	51,122	587,611
東日本旅客鉄道	9	47,437	4,993	中部電力	28	47,454	1,695
コシダカホールディングス	0.096	47,283	492,539	三井住友フィナンシャルG	17	45,092	2,637
ソディック	93	43,114	461	東日本旅客鉄道	9	44,467	4,731
みずほフィナンシャルG	316	42,880	135	ソディック	86	44,065	509

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2010年8月31日から2011年8月29日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>水産・農林業 (1.5%)</b>				
日本水産	—	※ 52	14,772	—
<b>鉱業 (0.8%)</b>				
国際石油開発帝石	—	0.015	7,372	—
<b>建設業 (3.1%)</b>				
大成建設	82	60	12,360	—
鹿島建設	37	—	—	—
大和ハウス	—	14	12,768	—
新興ブランテック	—	7	5,257	—
<b>食料品 (2.5%)</b>				
山崎製パン	—	9	10,053	—
雪印メグミルク	—	※ 5	8,167	—
アサヒグループホールディングス	※ 8	—	—	—
味の素	—	7	6,279	—
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
東レ	18	17	9,758	—
<b>化学 (6.9%)</b>				
旭化成	—	17	8,449	—
昭和電工	38	—	—	—
信越化学	—	0.900	3,429	—
日本触媒	—	8	7,504	—
三井化学	—	38	9,804	—
三菱ケミカルHLDG S	—	12	6,336	—
日本合成化学	9	—	—	—
日本ゼオン	—	12	8,640	—
宇部興産	—	41	9,717	—
花王	—	※ 3	6,898	—
D I C	—	33	5,412	—
富士フイルムホールディングス	※ 5	—	—	—
日東電工	※ 2	0.400	1,200	—
ユニ・チャーム	0.900	—	—	—
<b>医薬品 (4.4%)</b>				
武田薬品	※ 5	※ 3	14,137	—
アステラス製薬	—	3	8,559	—
エーザイ	※ 2	—	—	—
久光製薬	※ 4	—	—	—
沢井製薬	—	1	7,870	—
大塚ホールディングス	—	※ 6	12,980	—
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>				
出光興産	—	※ 1	8,668	—
J Xホールディングス	26	—	—	—
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>				
ブリヂストン	※ 8	※ 2	4,503	—
<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>				
旭硝子	7	—	—	—
日本電気硝子	1	—	—	—
MARUWA	—	0.700	2,376	—
<b>鉄鋼 (2.1%)</b>				
新日本製鐵	20	30	6,690	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住友金属工業	—	40	6,160	—
神戸製鋼所	29	—	—	—
J F Eホールディングス	※ 3	—	—	—
日立金属	11	—	—	—
日本電工	—	17	7,667	—
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>				
三菱マテリアル	—	19	4,237	—
住友鉱山	—	7	8,505	—
古河スカイ	19	—	—	—
古河電工	—	2	528	—
住友電工	—	※ 4	4,233	—
フジクラ	23	—	—	—
<b>機械 (4.1%)</b>				
牧野フライス	—	1	592	—
旭ダイヤモンド	4	※ 2	3,535	—
ソディック	—	7	3,570	—
ナブテスコ	11	—	—	—
ワイエイシイ	1	—	—	—
小松製作所	※ 4	※ 4	8,946	—
住友重機械	—	23	10,235	—
巴工業	—	5	6,880	—
ダイキン工業	※ 3	—	—	—
不二越	—	1	389	—
日本トムソン	6	—	—	—
マキタ	—	2	6,080	—
<b>電気機器 (13.8%)</b>				
日立	48	40	16,240	—
東芝	14	14	4,648	—
三菱電機	28	18	13,410	—
オムロン	※ 2	—	—	—
富士通	35	18	6,858	—
パナソニック	※ 10	7	5,572	—
富士通ゼネラル	—	13	7,150	—
ソニー	※ 4	※ 5	9,494	—
T D K	※ 1	0.500	1,677	—
日本光電工業	—	※ 4	8,453	—
フェローテック	—	0.800	1,224	—
新神戸電機	—	8	10,344	—
ファナック	1	0.700	8,533	—
大真空	1	—	—	—
京セラ	※ 1	※ 1	9,926	—
村田製作所	—	※ 1	7,320	—
日本ケミコン	15	—	—	—
キャノン	※ 6	※ 6	23,751	—
東京エレクトロン	—	0.400	1,438	—
<b>輸送用機器 (9.2%)</b>				
川崎重工業	—	17	3,808	—
日産自動車	※ 11	※ 17	11,525	—
トヨタ自動車	※ 11	※ 12	33,394	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵精密工業	※ 4	※ 2	4,353
カルソニックカンセイ	—	19	8,740
アイシン精機	—	※ 1	3,020
本田技研	※ 9	※ 8	19,561
富士重工業	11	—	—
T B K	13	—	—
ヨロズ	5	※ 3	6,423
精密機器 (0.7%)			
ニコン	※ 5	※ 4	7,279
その他製品 (0.5%)			
任天堂	0.400	0.400	5,188
電気・ガス業 (1.9%)			
東京電力	※ 12	—	—
関西電力	—	※ 5	7,656
東京瓦斯	41	31	10,819
陸運業 (2.2%)			
京浜急行	12	—	—
東日本旅客鉄道	※ 2	※ 2	10,361
東海旅客鉄道	0.020	0.018	11,160
海運業 (—%)			
日本郵船	30	—	—
情報・通信業 (6.7%)			
グリー	※ 1	0.300	708
ケイブ	0.033	—	—
さくらインターネット	0.053	—	—
ビットアイル	0.055	—	—
大塚商会	※ 1	—	—
ネットワンシステムズ	—	0.052	10,249
日本電信電話	※ 4	※ 5	18,846
KDD I	—	0.018	10,332
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.105	0.096	13,008
ソフトバンク	※ 6	※ 4	12,460
卸売業 (5.2%)			
シップヘルスケアHD	0.088	※ 4	7,884
伊藤忠	※ 19	—	—
丸紅	—	23	10,672
三井物産	※ 10	※ 13	16,354
三菱商事	12	※ 9	16,395
小売業 (7.9%)			
三越伊勢丹HD	※ 14	※ 17	13,770
セブン&アイ・HL D G S	※ 4	※ 5	10,615
良品計画	—	※ 3	16,146
コメリ	—	※ 6	14,559
高島屋	1	—	—
アークランドサカモト	—	※ 11	14,515
ニトリホールディングス	—	※ 1	8,338
銀行業 (8.8%)			
三菱UFJフィナンシャルG	※ 104	※ 100	33,500
三井住友トラストHD	—	24	5,928
三井住友フィナンシャルG	※ 15	※ 12	26,462
千葉銀行	3	—	—
京都銀行	—	11	7,392

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友信託	24	—	—
みずほフィナンシャルG	243	※ 113	12,791
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
大和証券G本社	—	14	4,200
野村ホールディングス	※ 30	※ 17	5,607
保険業 (2.7%)			
MS & AD	※ 4	※ 6	10,905
東京海上HD	※ 3	※ 7	15,480
その他金融業 (2.5%)			
興銀リース	※ 8	—	—
リコーリース	—	※ 6	11,128
ジャックス	—	40	10,480
オリックス	※ 1	0.500	3,380
不動産業 (2.4%)			
三井不動産	9	7	8,827
三菱地所	9	8	9,912
東京建物	—	13	3,315
東急不動産	35	—	—
住友不動産	6	1	1,566
トーセイ	0.313	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	0.030	—	—
サービス業 (4.7%)			
コシダカホールディングス	—	※ 3	8,190
セントケア・ホールディング	—	0.060	4,860
ツクイ	—	※ 9	10,202
アウトソーシング	0.009	—	—
ディー・エヌ・エー	※ 6	※ 1	4,704
セブテーニHL D G S	0.008	—	—
ラウンドワン	—	※ 6	4,179
サイバーエージェント	0.059	0.022	5,618
楽天	—	0.103	8,610
合 計	株 数・金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	※1,311 91銘柄	※1,295 110銘柄 <80.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 159	百万円 —

## ■投資信託財産の構成

2011年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	982,948	79.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	259,646	20.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,242,594	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,242,594,381円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	237,159,091
株 式(評価額)	982,948,400
未 収 配 当 金	926,890
差 入 委 託 証 拠 金	21,560,000
(B) 負 債	22,958,423
未 払 金	6,264,822
未 払 解 約 金	5,027,680
未 払 信 託 報 酬	11,631,475
そ の 他 未 払 費 用	34,446
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,219,635,958
元 本	2,169,316,925
次 期 繰 越 損 益 金	△ 949,680,967
(D) 受 益 権 総 口 数	2,169,316,925口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	5.622円

<注記事項>

※ 期首元本額	2,472,534,620円
期中追加設定元本額	4,747,601円
期中一部解約元本額	307,965,296円

## ■損益の状況

当期 自2010年8月31日 至2011年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 收 益	24,078,707円
受 取 配 当 金	23,948,189
受 取 利 息	130,242
そ の 他 收 益 金	276
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 30,929,230
売 買 益 損	244,235,820
売 買 損 益	△275,165,050
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,451,745
取 引 益 損	32,910,486
取 引 損 益	△ 28,458,741
(D) 信 託 報 酬 等	△ 24,040,741
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 26,439,519
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△448,991,865
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△474,249,583
(配 当 等 相 当 額)	( 205,474,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△679,724,155)
(H) 計 (E+F+G)	△949,680,967
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△949,680,967
追 加 信 託 差 損 益 金	△474,249,583
(配 当 等 相 当 額)	( 205,474,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△679,724,155)
分 配 準 備 積 立 金	220,194,419
繰 越 損 益 金	△695,625,803

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程  
計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,966円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(205,474,572円)及び分配準備積立金(220,156,453円)より分配対象収益は425,668,991円(1万口当たり1,962.23円)ですが、分配を行っておりません。

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。